

No.94

KG Campus Record

2019年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院



2019年度事業計画と予算公表に際して

2019年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月23日の評議員会で同意を得、3月29日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院の当該年度の諸活動や計画を、予算をととして公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。公共性の高い学校法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者からのご理解とご協力を一層得られるようにしていくため、近年では文部科学省からも積極的な情報公開を行うように求められています。

関西学院では、1969年以降はほぼ年2回（予算および決算）、財務情報等の公開を続けてきましたが、2009年度から決算は事業報告書で公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在94号に至っています。

本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。

(E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp)



理事長 平松 一夫

はじめに

1889年（明治22年）に創立された関西学院は今年、創立130周年を迎えます。また、キャンパスが神戸・原田の森から西宮・上ヶ原に移転してから90周年を迎えます。

創立者ランバースは、130年前に、関西学院が今日ミッションステートメントに掲げるキリスト教主義教育と世界市民の育成という教育の理念を示しました。その後、関西学院の第4代院長となったベーツは、“Mastery for Service”というスクールモットーを掲げるとともに、ビジネス教育と正課外教育を重視した教育の実践を通じて、関西学院が飛躍的に発展するための基礎を築きました。私たちは、今日においてもしばしば、初期におけるこれら2人の指導者の理念を思い起こし、関西学院の教育において守るべきものを確認しているところです。

しかし、一方で、教育を取り巻く環境は、今日、劇的に変化し

ています。わが国における人口の減少、世界におけるグローバル化・ICT化の進展などは、毎日のように耳にするところです。関西学院では、村田治学長・副理事長（企画担当理事）を中心に全教職員の力を結集して、創立150周年を迎える2039年を見据えた関西学院のありたい姿・あるべき姿を示す「超長期ビジョン」として「Kwansei Grand Challenge 2039」を取りまとめました。

教育を取り巻く環境が激変する中であって、私は、関西学院の理事長として、この「Kwansei Grand Challenge 2039」に基づいて今後の関西学院の経営、教育、研究等の舵取りを行う所存です。特に、ガバナンスと財務に内なる配慮を払い、同窓会・産業界には連携についての協力をお願いしつつ、一定の成果を達成したいと考えております。皆様方の温かいご支援をお願い申し上げます。

2019年度予算について

2019年度は、引き続き、「スーパーグローバル大学創成支援」等の国際関連事業を推進するとともに、創立150周年を見据え策定した、超長期ビジョンと長期戦略からなる「Kwansei Grand Challenge 2039」の実現に向けた取り組みを実施します。

財政面では、「中期総合経営計画」を実施するための「財源確保」と、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が課題です。2019年度予算編成に際しては、次の3

点を基本方針としました。

- 中期総合経営計画の事業費（経常費）は4億円の範囲内とする。
- 中期総合経営計画の事業費や学生数等の増加によるいわゆる自然増の経費を除き、2018年度予算をベースにゼロシーリングとする。
- 中期総合経営計画の財政計画で掲げた財務指標（①事業

活動収支差額比率 6% 以上、②実質支出超過額比率（＝翌年度繰越収支差額（支出超過額）と借入金残高の合計を事業活動収入で除したもの）を 2027 年度の段階で 50% 未満）を達成する。

このたび承認された 2019 年度予算は、事業活動収入で 43,012 百万円（対前年度予算比 1,196 百万円増）、事業活動支出で 40,538 百万円（対前年度予算比 1,178 百万円増）となり、基本金組入前当年度収支差額は 2,474 百万円（対前年度予算比 19 百万円改善）となります。基本金組入後の当年度収支差額は△ 2,383 百万円（対前年度予算比 1,002 百万円改善）を見込んでいます。

2019 年度の主たる事業計画は後述のとおりです。「スーパー

グローバル大学創成支援」等を推進するための国際関連事業、多様化する就職環境に対応するためのキャリア教育をはじめとした就職支援・キャリア教育関連事業、「学生の質の保証」を実現するためのカリキュラム改革関連事業、ICT や AI を活用し、学生の学びをより効果的に成果へと導く情報環境整備・運用及び情報教育関連事業、本学独自の支給（給付制）奨学金関連事業、2019 年 4 月に供用を開始する西宮北口キャンパス開設事業等、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。

以下、2019 年度予算について説明します。

1 財政計画

①学費改定

大学院博士課程前期課程、同後期課程、専門職大学院、高等部、中学部の入学金を対前年度比 30,000 円～ 100,000 円減額し、200,000 円に改定します。

【大学院】後期課程全研究科の学費を対前年度比 149,000 円～ 570,000 円減額し、国立大学と同程度に改定します。また、前期課程のうち文学研究科総合心理学専攻心理学領域の学費を対前年度比 94,000 円増額、理工学研究科の学費を同 123,000 円減額します。その他の研究科及び専門職大学院は、院内進学者の標準修業年限の学費合計が前年度入学生の同程度となるように改定します。

【大学】1992 年度入学生より一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。2019 年度入学生の学費については、文学部総合心理科学科において対前年度比 129,000 円増の改定をします。

②学費以外の収入財源

文部科学省の私学助成制度や大学教育改革の支援制度に積極的に申請する等、補助金のさらなる獲得に取り組むとともに、産官学連携を強化し、受託研究等の外部資金による研究活動を推進します。また、補助活動事業の収支改善に努めます。資金

公認心理師養成を含む実習の場として、西宮北口キャンパスに「心理科学実践センター」を開設する等、教育研究施設設備のさらなる充実を図ります。その他の学部・学科は据え置きました。

【その他の各学校】関西学院高等部及び中学部では、対前年度入学生の3年間学費合計の 9.9% 増を基準に、学費を改定します。また、関西学院大阪インターナショナルスクールでは対前年度比 53,000 円～ 74,000 円増の学費改定を、関西学院幼稚園では対前年度比 22,000 円増の園費改定を、それぞれ実施します。聖和短期大学、関西学院千里国際高等部・中等部、初等部の学費は据え置きました。

事業活動収入の大半（79.6%）を学費（学生生徒等納付金）に依存している本学にとって、少子化が進む厳しい現実の中で、受験生や入学生の確保を図ることは、喫緊の課題であると考えています。本学の掲げるビジョンを実現し、受験生に選ばれる学院になるべく取り組んで参ります。

運用については、金融緩和による低金利が続いており、運用環境は依然として厳しく、受取利息・配当金の増収は厳しい状況です。

2 借入計画

借入れは予定していません。

3 重点項目の設定

◎法人重点項目

- ・中期総合経営計画の策定・推進
- ・「総合建設計画（2018－2027）」の実行

◎大学重点項目

- ・「世界市民」の育成（スーパーグローバル大学創成支援事業関連施策）の推進 ＜継続＞
- ・ブランド戦略の推進（高大接続を中心に）
- ・正課外教育の強化 ＜継続＞
- ・研究力および大学院の活性化
- ・理工学部再編
- ・AIの活用

◎短期大学重点項目

- ・質の高い教育の推進 ＜継続＞
- ・入試・広報活動の充実 ＜継続＞

◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・（高中部）基礎学力の定着 ＜継続＞
- ・（高中部）グローバル教育を通じた「Mastery for Serviceを体現する世界市民」の育成 ＜継続＞
- ・（高中部）ICTを用いたアクティブラーナーの育成 ＜継続＞
- ・（高中部）共学教育の深化 ＜継続＞
- ・（高中部）一貫教育の強化・充実 ＜継続＞
- ・（初等部）志願者獲得策の推進 ＜継続＞
- ・（初等部）英語教育の推進 ＜継続＞
- ・（初等部）ICTを用いた教育の推進 ＜継続＞
- ・（幼稚園）教育・保育環境の充実 ＜継続＞
- ・（幼稚園）質の高い教育・保育の推進 ＜継続＞

◎千里国際キャンパス（千里国際高等部・中等部（SIS）、大阪インターナショナルスクール（OIS））重点項目

- ・（SIS）国際バカロレア（IB）プログラムを含むスーパーグローバルハイスクール（SGH）の推進等を中核に据えた中等部からのグローバルリーダー育成 ＜継続＞
- ・（OIS）IBプログラムの安定運用と生徒個々人の学力伸長 ＜継続＞
- ・（SIS・OIS）多様な生徒集団を構築するための生徒募集戦略再構築 ＜継続＞

4 予算の概況

【収入】

学生生徒等納付金は、学生・生徒数の増加や、過年度実施分を含む学費改定等により、34,252 百万円（対前年度予算比 763 百万円増）を見込んでいます。

手数料は大学受験生の減少を予想し、1,433 百万円（対前年度予算比 111 百万円減）としています。

寄付金は 511 百万円（対前年度予算比 64 百万円増）、補助金は、2015 年度に開設した理工学部3学科が新たに私立大学等経常費補助金の補助対象となること等により、4,094 百万円（対前年度予算比 87 百万円増）を見込んでいます。

付随事業収入では、受託事業収入の増加とともに、西宮北口キャンパスで運営する放課後学習支援施設「関西学院

CRESCENT SCHOOL」の利用料が新たに入ること等により、1,426 百万円（対前年度予算比 502 百万円増）を見込んでいます。

雑収入では、退職金財団からの交付金の減少等により 874 百万円（対前年度予算比 145 百万円減）を見込んでいます。

【支出】

人件費は 22,627 百万円（対前年度予算比 199 百万円増）を見込んでいます。事業活動収入の 52.6% を占める人件費は、関西学院における大きな課題のひとつとなっており、人件費比率の改善に向けて検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費は、西宮北口キャンパス開設に伴う諸経費をはじめ、受託研究や業務委託等の増加により、16,554 百万円（対前年度予算比 599 百万円増）を見込んでいます。

5 資金収支計算書および事業活動収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3つがあります。ここでは資金収支予算書、事業活動収支予算書にて対前年度

予算との比較を中心に、今年度予算の概況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに事業活動収支計算書の目的、構造等については、10 ページ以降で説明しています。

①資金収支予算書（四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません）

資金収支予算書は別表（第1表）のとおりです。

収入の部では、学費改定等による学生生徒等納付金収入の増加や満期償還を迎える有価証券の売却収入があるものの、借り入れを行わないこと等により、資金収入全体では 44,107 百万円（対前年度予算比 1,528 百万円増）を見込んでいます。

支出の部では、西宮北口キャンパス開設に伴う教育研究経費

支出の増加や、西宮上ヶ原キャンパスの整備等に伴う施設関係支出の増加等により、資金支出全体では 47,567 百万円（対前年度予算比 2,150 百万円増）を見込んでいます。

これらの結果、期末支払資金は期首から 785 百万円増加し、18,427 百万円になると予測しています。

概括すると下表のとおりです。

（単位 百万円）

科 目	2019 年度予算額	2018 年度予算額	増 減	備 考
期 首 支 払 資 金	21,887	20,479	1,407	
資 金 収 入	44,107	42,579	1,528	
資 金 支 出	47,567	45,417	2,150	借入金返済支出を含む
期 末 支 払 資 金	18,427	17,641	785	

（注）四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

②事業活動収支予算書 (四捨五入の関係で、数値合計および増減は必ずしも一致しません)

事業活動収支予算書は別表（第2表）のとおりです。以下、概略を説明します。

経常的な教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」について、「教育活動収入」は学生生徒等納付金や付随事業収入の増加等により42,466百万円(対前年度予算比1,207百万円増)を見込んでいます。「教育活動支出」は人件費や西宮北口キャンパス開設に伴う諸経費の増加により39,208百万円(対前年度予算比793百万円増)、「教育活動収支差額」は3,258百万円(対前年度予算比414百万円改善)を見込んでいます。

経常的な財務活動（資金調達・運用）の収支を示す「教育活動外収支」について、「教育活動外収入」は受取利息・配当金が前年度予算から増加し、420百万円(対前年度予算比36百万円増)を見込んでいます。「教育活動外支出」は借入金利息の減少により30百万円(対前年度予算比12百万円減)、「教育活動外収支差額」は390百万円(対前年度予算比48百万円改善)を見込んでいます。

この結果、「経常収支差額」（教育活動収支と教育活動外収支の合計）は3,648百万円(対前年度予算比461百万円改善)

となります。

特殊な要因によって一時的に発生する臨時的な活動の収支を示す「特別収支」について、「特別収入」は施設設備補助金の減少等により126百万円(対前年度予算比46百万円減)、「特別支出」は資産処分差額の増加により400百万円(対前年度予算比196百万円増)を見込むため、「特別収支差額」は△274百万円(対前年度予算比242百万円悪化)となります。

経常収支、特別収支を合計した「事業活動収入」は43,012百万円、「事業活動支出」は40,538百万円となり、これらの差額である「基本金組入前当年度収支差額」は2,474百万円となります。基本金組入額が4,857百万円であるため、「当年度収支差額」は△2,383百万円となります。

この結果、前年度までの繰越収支差額が△10,387百万円であったため、翌年度繰越収支差額は△12,770百万円となります。

概括すると下表のとおりです。

(単位 百万円)

科 目	2019 年度予算額	2018 年度予算額	増 減
教育活動収入計	42,466	41,259	1,207
教育活動支出計	39,208	38,414	793
教育活動収支差額	3,258	2,844	414
教育活動外収入計	420	384	36
教育活動外支出計	30	42	△ 12
教育活動外収支差額	390	342	48
経常収支差額	3,648	3,187	461
特別収入計	126	172	△ 46
特別支出計	400	204	196
特別収支差額	△ 274	△ 32	△ 242
予備費	900	700	200
基本金組入前当年度収支差額	2,474	2,455	19
基本金組入額合計	△ 4,857	△ 5,840	983
当年度収支差額	△ 2,383	△ 3,385	1,002
前年度繰越収支差額	△ 10,387	△ 9,557	△ 829
翌年度繰越収支差額	△ 12,770	△ 12,942	172
事業活動収入計	43,012	41,815	1,196
事業活動支出計	40,538	39,360	1,178
事業活動収支差額比率	5.8%	5.9%	0.1 ポイント減

(注) 四捨五入の関係で、数値合計は必ずしも一致しません

6 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は次のとおりです。

《教育研究関連事業》

国際関連事業

210,600千円

2019年度も、国際関連の事業は2014年度に文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された構想「国際性豊かな学術交流の母港『グローバル・アカデミック・ポート』の構築」（以下、「グローバル・アカデミック・ポート事業」）に基づいて展開していきます。

本事業は、海外大学や国際機関とのパートナーシップを軸とした質の高い国際化を進めることで、世界から信頼される日本の“Top Global University”となることをめざしています。6年目となる2019年度は、第2フェーズ（2017～2019年度）の最終年で、2回目の中間評価に向けて国際モビリティの拡充、特に「海外協定大学への学生派遣日本一」に向けての取組をこれまで以上に推し進めます。

①協定に基づく海外派遣学生数日本一に向けて（学生の海外派遣）

2018年度は約1,850人の学生を海外協定大学に派遣し、前年度比約280人増、グローバル・アカデミック・ポート事業開始直前の2013年度に比べると2倍に拡大しました。プログラム面では、従来から本学の強みであった国際教育・協力センター提供の全学プログラムに加え、各学部・研究科等が提供する専門性の高いプログラムが飛躍的に増えています。日本学生支援機構が発表した最新のデータによると、本学はこの指標において全国4位に位置しています。日本一への到達に向けて、2019年度は質量ともに一層の充実・拡大をめざします。

②海外協定大学を中心とした受入留学生の拡大

2018年度の受入留学生の数（通年）は前年度同様1,200人強（2013年度比約300人増）となっています。海外協定大学から学生や研究者を迎える“Summer School”も新設し、大学間協定に基づいた受入がますます充実しました。2019年度も同数程度の留学生を受け入れるとともに、国際学生レジデンスに日本人学生をレジデントアシスタント（RA）として配置するなど、留学生と関学生が“融合”する機会を拡充し、キャンパスの内なる国際化を進めます。

③国際機関等へのゲートウェイ創設

2019年3月、大学院（修士レベル）「国連・外交コース」から第1期生を輩出します。彼らは同コース所定課程（すべて英語で授業）において23単位を修得し、国際機関でのインターンシップ等を通じて国際機関職員等に求められる実践的能力を身に付

けてきました。2019年度からは、高大接続～学部教育～修士レベルでの教育に加え、修了生に向けて長期的なキャリア形成をサポートするステージに入ります。邦人国際機関職員の輩出という国家的課題に寄与するため、一人ひとりを長期的に支援していきます。

④英語教育の充実

質の高い国際化の基盤として、英語教育を引き続き強化します。2017年度から強化している習熟度別教育のほか、留学に必要な外部試験スコア対策のプログラム等も一層の充実をはかります。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・国際化の推進
- ・国連・国際機関との連携強化
- ・学生生活支援の充実（寮）

就職支援・キャリア教育関連事業

155,734千円

関西学院大学では、学生が自分にふさわしい進路を見つけるためには、まず自身の人生観や職業観の確立が重要であると考え、低学年次からキャリア教育を行っており、インターンシップの推進等に力を入れています。

就職支援では、学生と一対一で行う「個人面談」を最も重視しながら、「筆記試験・適性検査対策」「面接トレーニング」なども強化し、企業の採用活動に柔軟に対応しています。また、採用情報を収集し、学生に正確に提供するため、2019年度も積極的に企業を訪問します。加えて、「業界研究セミナー」や「学内企業説明会」等も引き続き開催し、企業・学生双方のニーズにタイムリーに対応するほか、保証人にとって重要な関心事である就職状況を伝えるため、教育懇談会での個別相談や父母交流会での講演会の実施、好評を得ている「進路データブック」の配付等を継続します。

2018年度からキャリアセンターへの年間約17,000件の多様な問い合わせのうち、簡易なものを対象に“チャットボット”（人工知能を活用した自動会話プログラム）の活用を開始しました。さらに精度を高め、職員がより高次の問い合わせや学生相談に時間を割けるようにすることで、利用者の満足度を高める取り組みを推進します。

2019年度は、学生が「自らが志す進路」として「起業」や「企業に就職して新規事業に挑戦する」ことを選択する場合に必要な、基礎的な知識やスキルを身に付けるための実践

的な起業家育成プログラム「Kwansei Gakuin STARTUP ACADEMY」を開講します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・「質の高い就労」の実現

カリキュラム改革 関連事業

11,880千円

本学では「学生の質の保証」を目標に掲げており、すべての学生が卒業段階で学部区別なく共通で身に付けておくべき知識・能力・資質、「Kwansei コンピテンシー」を定めています。今後、それらを修得するための全学共通の枠組みを構築します。

2019年度は、「AI 活用人材育成科目」を開講し、「文理を問わず AI・データサイエンス関連の知識を持ち、それらを活用して現実の諸問題を解決できる能力を有する人材」を育成する環境を整えます。また、「学校（ホーム）を出て、実社会（アウェイ）を経験する」ハンズオン・ラーニング（実践型学習）科目の開発を継続することで、学生が企業や地域等との実践的な学びを通じて、主体的な学習者へと成長できる機会を創出します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・カリキュラムの基本構造の改革

正課外教育の推進

137,693千円

新たな時代に求められている資質のうち、自律的に行動する力など汎用的能力や態度・価値については、正課教育だけでなく、正課以外の大学の多様な活動・環境（課外活動や社会体験、寮生活、異文化交流など）によって涵養されることとなります。本学では、こうした活動・環境を「正課外教育」として位置付け、大学教育の全体像を正課教育と正課外教育の統合という新たな枠組みで捉えています。

2019年度は、正課外教育としての事業を推進し、学生の自主的な活動を振興することを目的とした「スポーツ振興・統括課」を新設します。また、従来の課外活動団体へのサポートに加え、安全性の向上を目的とし、トレーニングセンターで従事するアスレチックトレーナーの充実を図ります。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・正課外教育の推進

情報環境整備・運用 及び情報教育関連経費

967,107千円

ICT や AI を最大限活用し、オンライン教育等により、学生の学びをさらに効果的に成果へと結びつけるための環境を整備します。また、教育の質保証を行うためのツールである「ポートフォリオ」を活用することにより、学習記録や成果の可視化を行い、学生の

「振り返り」を促進します。

ネットワーク環境については、西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚・千里国際・千刈に新設の西宮北口キャンパスを加え、教育研究・業務利用に耐えうる環境を構築します。

セキュリティ強化としては、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施するとともに、教職員対象に標的型メール訓練や e-learning を行います。また、学生の BYOD（Bring Your Own Device）に対応したアンチウィルスソフトを提供します。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・ICT による教育・学習支援
- ・革新的な情報環境の構築

支給（給付制）奨学金関連経費 1,229,178千円

関西学院大学では、本学への進学を強く希望するものの、経済的な理由により困難を抱えている受験生を支援する「ランパス支給奨学金」（入学前予約型）をはじめ、学力、人物ともに優秀で学資の援助を必要とする学生を支援する「就学奨励奨学金」、学業成績優秀者の勉学支援を目的とした「産学合同育英奨学金」、学業成績優秀な大学院生に支給する「ベーツ特別支給奨学金」、文化、芸術、スポーツ、社会貢献活動等で活躍した学生を称える「クレセント奨学金」や「同窓会奨学金」、家計状況が急変した学生を支援する「後援会奨学金」等、多彩な支給（給付制）奨学金を設け、学生の経済的支援にあたっています。

また、本学学生が各種留学プログラムへ積極的に参加できるように設けている「交換留学奨学金」「中期留学奨学金」「ダブルディグリー留学奨学金」「短期留学奨学金」「井谷憲次奨学金」等に加え、大学院副専攻「国連・外交コース」履修者を対象とした「国連・外交インターンシップ奨学金」や、優秀な外国人留学生を受け入れるために「外国人留学生奨学金」等も整備、経済面でも国際交流を後押しします。

今後も引き続き、高等教育無償化等の国の政策動向を見据え、制度設計をしていきます。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・学生生活支援の充実（奨学金）

研究活性化事業

1,797,104千円

本学教員が先端的研究に取り組み、知の創造や社会貢献によって、大学全体の研究力が高まるよう環境を整備します。その一環として、「研究創発センター」を設置し、URA（University Research Administrator）を配置することで、研究に関する情報収集、研究力分析、戦略検討・立案や産学連携及び補助金申請の支援等を行います。また、研究活動情報発信システム

を構築し、他研究機関等との共同研究の充実を促進します。企業や公共機関等との受託・共同研究を積極的に実施することで、その研究成果を社会に還元し、大学の社会貢献を果たします。

【関連する長期戦略テーマ】

- ・個別研究の活性化
- ・研究ブランドの確立

図書関連費用

1,010,124千円

約 238 万刷の蔵書を擁する大学図書館をはじめ各学校の図書の整備を進めます。教育研究、学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与します。

西宮北口キャンパス開設

189,801千円

阪急西宮北口駅直結の「阪急西宮ガーデンズ ゲート館」(7 階～10 階)に、立地特性を活かした教育・研究活動の活性化と情報発信機能の強化を目的として、西宮北口キャンパスを開設します。同キャンパスには、2019 年 4 月に司法研究科が西宮上ヶ原キャンパスから移転するとともに、「公認心理師」養成に関わる実践活動を目的とした文学部・文学研究科による「心理科学実践センター」を開設します。また、学内外を問わず『関西学院の学び』を体験する機会を提供し、関西学院への理解と愛着を深めるとともに地域の発展に貢献することを目的とした「NISHIKITA CROSS」を設けます。「NISHIKITA CROSS」では、各種セミナーを実施するほか、アフタースクール(放課後学習支援施設)「関西学院 CRESCENT SCHOOL (クレセントスクール)」を開設し、関西学院初等部の児童をはじめ、地域の小学生を対象に英語や芸術、コンピュータープログラミングなど多彩な学びをサポートする予定です。

《 建設計画および施設整備工事 》

西宮上ヶ原キャンパス 整備工事

400,590千円

西宮上ヶ原キャンパスの教育研究環境の機能性・利便性向上やアメニティの向上を目的として、新棟建設や建物改修、経年劣化した建物の建て替えなど、大規模なキャンパス整備工事を年次計画で実施します。この計画には教育研究の様々な機能を移転・集約することによる、学生動線の改善や、混雑する正門付近の安全対策を含みます。2019 年度は大学院 2 号館の改修工事などを行います。

ネットワークインフラ 整備工事

620,000千円

ネットワーク環境の維持と機能強化のため、2019～2021 年度の 3 カ年でネットワークインフラの整備工事を計画しています。ネットワーク環境の安全性を高めるとともに、無線 LAN を含むネットワーク機器及び回線の増強などにより通信量の増加に対応し、利便性の向上を図ります。

AV設備更新工事及び ICT環境整備

298,876千円

AV 設備更新工事を行います。大学では講義室に配備しているプロジェクターなどの AV 設備を順次更新しており、2019 年度

は西宮上ヶ原キャンパス 32 教室、西宮聖和キャンパス 21 教室、神戸三田キャンパス 7 教室の AV 設備を更新します。初等部ではチャペルと各教室をつなぐ放送設備のデジタル化工事を行います。

また、サーバや学生・生徒用 PC の更新などの ICT 環境を整備します。大学では Learning Management System (学習支援システム) サーバ及び東京丸の内キャンパスの学生用 PC を更新します。中学部では図書館用タブレット PC を更新します。千里国際中等部・高等部及び大阪インターナショナルスクールでは、生徒 1 人 1 台のデバイスを用いた授業を実施するための整備を進めます。

教室改修工事

43,293千円

大学の講義室・演習室について、アクティブラーニングを推進するため、毎年 10 教室程度を対象に、授業内容に応じて柔軟にレイアウト変更ができる教室に改修します。2019 年度は西宮上ヶ原キャンパス 8 教室、西宮聖和キャンパス 1 教室、神戸三田キャンパス 1 教室をそれぞれ改修します。

グラウンド整備工事

372,923千円

西宮上ヶ原キャンパス第 3 フィールドの人工芝グラウンド(アメリカ

ンフットボール場・硬式野球場)、第1フィールドのテニスコート1面及び初等部の人工芝グラウンドについて、人工芝の全面張替工事を行います。また、第2フィールドと第4フィールドのテニスコートについて、コートの長寿命化を目的としたメンテナンス工事を行います。

体育館空調設備設置工事 48,617千円

近年は夏季の気温上昇が著しく、熱中症のリスクが高まっていることから、体育館で行う授業や課外活動などにおける熱中症のリスクを軽減するため、各体育館に空調設備を順次設置します。2019年は初等部体育館及び千里国際キャンパス体育館の空調設備設置工事を進めます。

貴重図書保管庫増設工事 60,000千円

大学図書館が収蔵する貴重図書の増加に伴い、保管スペースが不足していることから、西宮上ヶ原キャンパス大学図書館に貴重図書保管庫を増設します。

特別高圧受電設備更新工事 380,000千円

電力の安定供給を図るため、西宮上ヶ原キャンパスの経年劣化した特別高圧受電設備を更新します。

大規模設備更新・改修工事 400,000千円

各建物に設置している熱源・空調設備、監視システムなどの大規模設備が故障した場合、教育研究に与える支障は大きく、安全性確保の観点からも問題があるため、計画的に更新・改修工

事を実施しています。2019年度は神戸三田キャンパスⅣ号館の空調更新工事(4年計画の2年目)、法学部の熱源設備更新及び中央監視制御の改修工事を行います。

トイレ環境整備工事 210,000千円

年次計画で経年劣化したトイレの床・壁面の張替、照明更新、荷物置き用面台新設などの美装及び設備充実を進めています。2019年度は西宮上ヶ原キャンパスF号館、西宮聖和キャンパス7号館、神戸三田キャンパスⅡ号館のトイレを改修します。

空調設備更新工事 118,296千円

年次計画で経年劣化したヒートポンプエアコンを更新し、省エネ化を図っています。2019年度は文学部、経済学部、商学部、メディア研究棟、学生会館旧館の食堂及び神戸三田キャンパス第一厚生棟の空調設備を更新します。

電話設備更新工事 117,400千円

年次計画で各キャンパスの電話設備を順次更新し、電話設備の経年劣化や組織改編などに伴う内線数の増加に対応します。2019年度は西宮上ヶ原キャンパスの電話交換機を更新します。

照明器具改修工事 100,000千円

年次計画で照明器具をLED化し、廊下や階段などに人感センサーを設置することにより省エネ化を図っています。2019年度は西宮上ヶ原キャンパス大学図書館の照明器具を改修します。

■ 資金収支計算書と事業活動収支計算書

1 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した計算書であり、収入には学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等のほか、借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費等）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上述のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

例）内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

例）前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

例）当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

例）留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 事業活動収支計算書

【目的・特徴】

事業活動収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①と②以外の臨時的な活動、これら3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、永続的な運営が要請されている学校法人において事業活動収支の均衡状態を明らかにすることにあります。

事業活動収支計算の方法は「基準」第16条に示されていますが、簡単に説明します。

事業活動収入は、学校法人の負債とならない収入、いわゆる「自己資金」となる収入を計算します。つまり、純資産の増加する取引であり、寄付金には現物寄付を含み、資金収支計算にあったような借入金や預り金等の負債による収入の増加は計上しません。

事業活動支出は、当該会計年度に消費する資産の取得価額と用役の対価に基づいて、つまり、経済価値の費消あるいは純資産の減少となる支出を計算します。資金収支計算の借入金返

済支出や預り金支払支出等の負債の減少や、施設関係支出や設備関係支出等の資産の増加は、事業活動支出には該当しません。施設関係支出や設備関係支出の対象となった建物や備品等の固定資産は、当年度ですべての価値が消費されるわけではなく、教育・研究等に長期にわたり使用されるので、減価償却計算を行ない消費されたとみなされた分のみ事業活動支出とします。また、人件費についても資金収支計算での当該年度の退職者に支払う退職金支出ではなく、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額を計上します。

【基本金組み入れ】

このように、事業活動収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金（他に2～4号基本金があります）を含めて、基本金組入前の当年度収支差額から基本金組入額を控除し、当年度収支差額が計算されることによって、学校法人の経営の状況（収支の均衡状況）を示すこととなります。

これらのことを図示すると以下ようになります。

<第1号基本金組入額 算出要領>

$$\begin{aligned} \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\ &\quad - \text{施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\ &\quad - \text{建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\ &\quad + \text{過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分} \end{aligned}$$

<事業活動収支計算書の構造>

$$\begin{aligned} \text{教育活動収支差額 (a)} &= \text{教育活動収入} - \text{教育活動支出} \\ \text{教育活動外収支差額 (b)} &= \text{教育活動外収入} - \text{教育活動外支出} \\ \text{特別収支差額 (c)} &= \text{特別収入} - \text{特別支出} \\ \text{基本金組入前収支差額 (A)} &= (a) + (b) + (c) \\ \text{当年度収支差額} &= \text{基本金組入前収支差額 (A)} - \text{基本金組入額} \end{aligned}$$



<この収支の状況を示すことが事業活動収支計算書の目的>

(第1表)

資金収支予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
学生生徒等納付金収入	34,251,626	33,488,602	763,024	
授業料収入	25,327,570	24,631,185	696,385	
入学金収入	1,785,850	1,814,745	△ 28,895	
研究資料費収入	17,785	30,373	△ 12,588	
実験実習費収入	504,738	486,306	18,432	
教育充実費収入	6,581,956	6,483,294	98,662	
冷暖房費収入	20,146	28,958	△ 8,812	
特別講座費収入	13,581	13,741	△ 160	
手数料収入	1,433,417	1,544,643	△ 111,226	
入学検定料収入	1,408,957	1,520,937	△ 111,980	
試験審査料収入	1,620	1,860	△ 240	
証明手数料収入	13,250	13,350	△ 100	
大学入試センター試験実施手数料収入	9,590	8,496	1,094	
寄付金収入	396,300	328,350	67,950	
特別寄付金収入	396,300	328,350	67,950	
補助金収入	4,093,839	4,006,489	87,350	
国庫補助金収入	3,235,545	3,177,353	58,192	
学術研究振興資金収入	6,000	6,000	0	
地方公共団体補助金収入	852,294	823,136	29,158	
資産売却収入	800,000	500,000	300,000	
有価証券売却収入	800,000	500,000	300,000	
付随事業・収益事業収入	1,426,241	924,412	501,829	
補助活動収入	413,241	451,643	△ 38,402	
附属事業収入	2,620	3,190	△ 570	
受託事業収入	803,210	455,077	348,133	
民間財団からの助成事業収入	28,900	-	28,900	
免許状更新講習料収入	4,050	4,050	0	
その他の事業収入	174,220	10,452	163,768	
受取利息・配当金収入	419,946	384,324	35,622	
第3号基本金引当特定資産運用収入	68,275	62,123	6,152	
蔵書購入資金引当特定資産運用収入	6,164	6,873	△ 709	
退職給与引当金引当特定資産運用収入	48,283	47,279	1,004	
関西学院大学教育・研究活性化 資金引当特定資産運用収入	13,212	13,206	6	
減価償却引当特定資産運用収入	107,429	78,364	29,065	
その他の受取利息・配当金収入	176,583	176,479	104	
雑収入	874,492	1,019,241	△ 144,749	
施設設備利用料収入	133,725	137,525	△ 3,800	
退職金財団交付金収入	569,814	665,602	△ 95,788	
雑収入	170,953	216,114	△ 45,161	
借入金等収入	-	-	-	
長期借入金収入	-	-	-	
前受金収入	5,505,700	5,492,934	12,766	
授業料前受金収入	2,940,032	2,895,710	44,322	
入学金前受金収入	1,747,650	1,785,560	△ 37,910	
研究資料費前受金収入	300	3,932	△ 3,632	
実験実習費前受金収入	57,349	59,294	△ 1,945	
教育充実費前受金収入	722,365	710,661	11,704	
冷暖房費前受金収入	-	2,900	△ 2,900	
その他の前受金収入	38,004	34,877	3,127	
その他の収入	1,197,424	1,232,363	△ 34,939	
第3号基本金引当特定資産取崩収入	56,856	37,475	19,381	
退職給与引当金引当特定資産取崩収入	-	-	-	
前期末未収入金収入	795,609	819,926	△ 24,317	
貸付金回収収入	208,105	215,175	△ 7,070	
仮払金回収収入	-	4,389	△ 4,389	
貸与奨学金回収収入	136,854	155,398	△ 18,544	
資金収入調整勘定	△ 6,292,092	△ 6,342,550	50,458	
期末未収入金	△ 697,594	△ 843,642	146,048	
前期末前受金	△ 5,594,498	△ 5,498,908	△ 95,590	
前年度繰越支払資金	21,886,771	20,479,297	1,407,474	
収入の部 合計	65,993,664	63,058,105	2,935,559	

(単位：千円)

支出の部				
科	目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
人件費支出		22,441,844	22,414,621	27,223
	教員人件費支出	15,044,242	14,919,949	124,293
	職員人件費支出	6,444,928	6,294,967	149,961
	役員報酬支出	45,700	41,300	4,400
	年金支出	52,115	54,970	△ 2,855
	退職金支出	854,859	1,103,435	△ 248,576
教育研究経費支出		12,011,038	11,401,723	609,315
	消耗品費支出	744,207	941,316	△ 197,109
	光熱水費支出	776,534	772,125	4,409
	旅費交通費支出	420,765	428,407	△ 7,642
	奨学費支出	1,229,178	1,183,001	46,177
	福利費支出	1,283	2,313	△ 1,030
	通信運搬費支出	179,240	197,440	△ 18,200
	印刷製本費支出	286,651	286,713	△ 62
	修繕費支出	1,111,281	1,041,344	69,937
	保険料支出	92,822	92,430	392
	賃借料支出	516,958	466,835	50,123
	公租公課支出	105,869	57,700	48,169
	諸会費支出	42,224	42,401	△ 177
	会議会合費支出	61,690	63,275	△ 1,585
	支払手数料支出	1,584,552	1,575,171	9,381
	業務委託費支出	3,069,858	2,837,263	232,595
	広告費支出	58,519	84,938	△ 26,419
	学生活動補助費支出	433,645	407,822	25,823
	研究費支出	1,284,079	896,002	388,077
	部長室費支出	11,643	18,437	△ 6,794
	雑費支出	40	6,790	△ 6,750
管理経費支出		974,223	929,962	44,261
	消耗品費支出	38,786	36,163	2,623
	光熱水費支出	14,534	13,928	606
	旅費交通費支出	46,544	48,839	△ 2,295
	福利費支出	29,883	21,236	8,647
	通信運搬費支出	48,716	48,626	90
	印刷製本費支出	103,427	106,900	△ 3,473
	修繕費支出	51,208	49,445	1,763
	保険料支出	12,312	13,031	△ 719
	賃借料支出	56,055	57,984	△ 1,929
	公租公課支出	18,475	12,864	5,611
	諸会費支出	3,566	3,676	△ 110
	会議会合費支出	10,948	10,521	427
	支払手数料支出	105,741	132,414	△ 26,673
	業務委託費支出	235,480	184,861	50,619
	広告費支出	145,790	136,789	9,001
	学生活動補助費支出	820	750	70
	研修費支出	41,480	41,868	△ 388
	部長室費支出	3,858	4,067	△ 209
	雑費支出	6,600	6,000	600
借入金等利息支出		30,109	42,184	△ 12,075
	借入金利息支出	30,109	42,184	△ 12,075
借入金等返済支出		1,301,200	1,484,530	△ 183,330
	借入金返済支出	1,301,200	1,484,530	△ 183,330
施設関係支出		2,480,805	1,822,549	658,256
	土地支出	-	-	-
	建物支出	2,033,842	1,590,739	443,103
	構築物支出	409,373	231,810	177,563
	建設仮勘定支出	37,590	-	37,590

(単位：千円)

支出の部				
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)	
設備関係支出	1,937,605	2,272,054	△	334,449
教育研究用機器備品支出	1,260,391	1,619,119	△	358,728
管理用機器備品支出	8,179	6,081		2,098
図書支出	669,035	646,854		22,181
資産運用支出	4,990,977	3,620,171		1,370,806
有価証券購入支出	2,300,000	1,000,000		1,300,000
出資金支出	243	244	△	1
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,505,860	1,506,873	△	1,013
第3号基本金引当特定資産繰入支出	-	-		-
退職金給与引当金引当特定資産繰入支出	184,874	13,054		171,820
減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000	1,100,000	△	100,000
その他の支出	3,064,194	3,109,438	△	45,244
貸付金支払支出	136,000	126,000		10,000
貸与奨学金支出	221,723	219,279		2,444
敷金支払支出	1,642	119,327	△	117,685
前期末未払金支払支出	2,402,613	2,362,891		39,722
前払金支払支出	302,216	281,941		20,275
〔予備費〕	900,000	700,000		200,000
資金支出調整勘定	△ 2,565,003	△ 2,380,363	△	184,640
期末未払金	△ 2,272,493	△ 2,080,500	△	191,993
前期末前払金	△ 292,510	△ 299,863		7,353
翌年度繰越支払資金	18,426,672	17,641,236		785,436
支出の部 合計	65,993,664	63,058,105		2,935,559

(第2表)

事業活動収支予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：千円)

	科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	34,251,626	33,488,602	763,024
	授業料	25,327,570	24,631,185	696,385
	入学金	1,785,850	1,814,745	△ 28,895
	研究資料費	17,785	30,373	△ 12,588
	実験実習費	504,738	486,306	18,432
	教育充実費	6,581,956	6,483,294	98,662
	冷暖房費	20,146	28,958	△ 8,812
	特別講座費	13,581	13,741	△ 160
	手数料	1,433,417	1,544,643	△ 111,226
	入学検定料	1,408,957	1,520,937	△ 111,980
	試験審査料	1,620	1,860	△ 240
	証明手数料	13,250	13,350	△ 100
	大学入試センター試験実施手数料	9,590	8,496	1,094
	寄付金	396,300	328,350	67,950
	特別寄付金	396,300	328,350	67,950
	経常費等補助金	4,083,665	3,953,636	130,029
	国庫補助金	3,225,371	3,124,500	100,871
	学術研究振興資金	6,000	6,000	0
	地方公共団体補助金	852,294	823,136	29,158
	付随事業収入	1,426,241	924,412	501,829
	補助活動収入	413,241	451,643	△ 38,402
	附属事業収入	2,620	3,190	△ 570
	受託事業収入	803,210	455,077	348,133
	民間財団からの助成事業収入	28,900	-	28,900
	免許状更新講習料収入	4,050	4,050	0
	その他の事業収入	174,220	10,452	163,768
	雑収入	874,492	1,019,241	△ 144,749
	施設設備利用料	133,725	137,525	△ 3,800
	退職金財団交付金	569,814	665,602	△ 95,788
	雑収入	170,953	216,114	△ 45,161
教育活動収支	教育活動収入計	42,465,741	41,258,884	1,206,857
	科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
	人件費	22,626,718	22,427,677	199,041
	教員人件費	15,044,242	14,919,949	124,293
	職員人件費	6,444,928	6,294,967	149,961
	役員報酬	45,700	41,300	4,400
	年金	52,115	54,970	△ 2,855
	退職金	139,836	150,809	△ 10,973
	退職給与引当金繰入額	899,897	965,682	△ 65,785
	教育研究経費	15,472,888	14,927,185	545,703
	消耗品費	744,207	941,316	△ 197,109
	光熱水費	776,534	772,125	4,409
	旅費交通費	420,765	428,407	△ 7,642
	奨学費	1,229,178	1,183,001	46,177
	福利費	1,283	2,313	△ 1,030
	通信運搬費	179,240	197,440	△ 18,200
	印刷製本費	286,651	286,713	△ 62
	修繕費	1,111,281	1,041,344	69,937
	保険料	92,822	92,430	392
	賃借料	516,958	466,835	50,123
	公租公課	105,869	57,700	48,169
	諸会費	42,224	42,401	△ 177
	会議会合費	61,690	63,275	△ 1,585
	支払手数料	1,584,552	1,575,171	9,381
	業務委託費	3,069,858	2,837,263	232,595
	広告費	58,519	84,938	△ 26,419
事業活動支出の部	学生活動補助費	433,645	407,822	25,823
	研究費	1,284,079	896,002	388,077
	部長室費	11,643	18,437	△ 6,794
	雑費	40	6,790	△ 6,750
	減価償却費	3,461,850	3,525,462	△ 63,612
	管理経費	1,081,144	1,027,517	53,627
	消耗品費	38,786	36,163	2,623
	光熱水費	14,534	13,928	606

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
		旅費交通費	46,544	48,839	△ 2,295
		福利費	29,883	21,236	8,647
		通信運搬費	48,716	48,626	90
		印刷製本費	103,427	106,900	△ 3,473
		修繕費	51,208	49,445	1,763
		保険料	12,312	13,031	△ 719
		賃借料	56,055	57,984	△ 1,929
		公租公課	18,475	12,864	5,611
		諸会費	3,566	3,676	△ 110
		会議会合費	10,948	10,521	427
		支払手数料	105,741	132,414	△ 26,673
		業務委託費	235,480	184,861	50,619
		広告費	145,790	136,789	9,001
		学生活動補助費	820	750	70
		研修費	41,480	41,868	△ 388
		部長室費	3,858	4,067	△ 209
		雑費	6,600	6,000	600
		減価償却費	106,921	97,555	9,366
		徴収不能額等	26,973	32,094	△ 5,121
徴収不能引当金繰入額	26,973	32,094	△ 5,121		
教育活動支出計	39,207,723	38,414,473	793,250		
教育活動収支差額	3,258,018	2,844,411	413,607		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
		受取利息・配当金	419,946	384,324	35,622
		第3号基本金引当特定資産運用収入	68,275	62,123	6,152
		蔵書購入資金引当特定資産運用収入	6,164	6,873	△ 709
		退職給与引当金引当特定資産運用収入	48,283	47,279	1,004
		関西学院大学教育・研究活性化資金引当特定資産運用収入	13,212	13,206	6
		減価償却引当特定資産運用収入	107,429	78,364	29,065
		その他の受取利息・配当金	176,583	176,479	104
		教育活動外収入計	419,946	384,324	35,622
	支事業の活動	科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
		借入金等利息	30,109	42,184	△ 12,075
		借入金利息	30,109	42,184	△ 12,075
		教育活動外支出計	30,109	42,184	△ 12,075
		教育活動外収支差額	389,837	342,140	47,697
		經常収支差額	3,647,855	3,186,551	461,304
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
		資産売却差額	651	－	651
		有価証券売却差額	651	－	651
		その他の特別収入	125,174	171,853	△ 46,679
		施設設備寄付金	－	－	－
		現物寄付	115,000	119,000	△ 4,000
		施設設備補助金	10,174	52,853	△ 42,679
		特別収入計	125,825	171,853	△ 46,028
	支事業の活動	科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
		資産処分差額	400,179	203,746	196,433
		固定資産処分差額	400,179	203,746	196,433
		特別支出計	400,179	203,746	196,433
		特別収支差額	△ 274,354	△ 31,893	△ 242,461
		〔予備費〕	900,000	700,000	200,000
		基本金組入前当年度収支差額	2,473,501	2,454,658	18,843
		基本金組入額合計	△ 4,856,939	△ 5,839,665	982,726
		当年度収支差額	△ 2,383,438	△ 3,385,007	1,001,569
		前年度繰越収支差額	△ 10,386,645	△ 9,557,170	△ 829,475
		翌年度繰越収支差額	△ 12,770,083	△ 12,942,177	172,094
(参考)					
事業活動収入計		43,011,512	41,815,061	1,196,451	
事業活動支出計		40,538,011	39,360,403	1,177,608	

